

平成30年度 士別市の地方公会計制度（統一基準）による 財務書類（概要版）

1. 地方公会計制度整備の目的

地方分権の進展に伴い、特色を生かした地域経営が地方公共団体に求められており、そうした経営を進めていくには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠となっています。

特に、厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、住民への説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図ることが求められており、発生主義等の企業会計手法を活用した財務書類の開示が必要となっています。

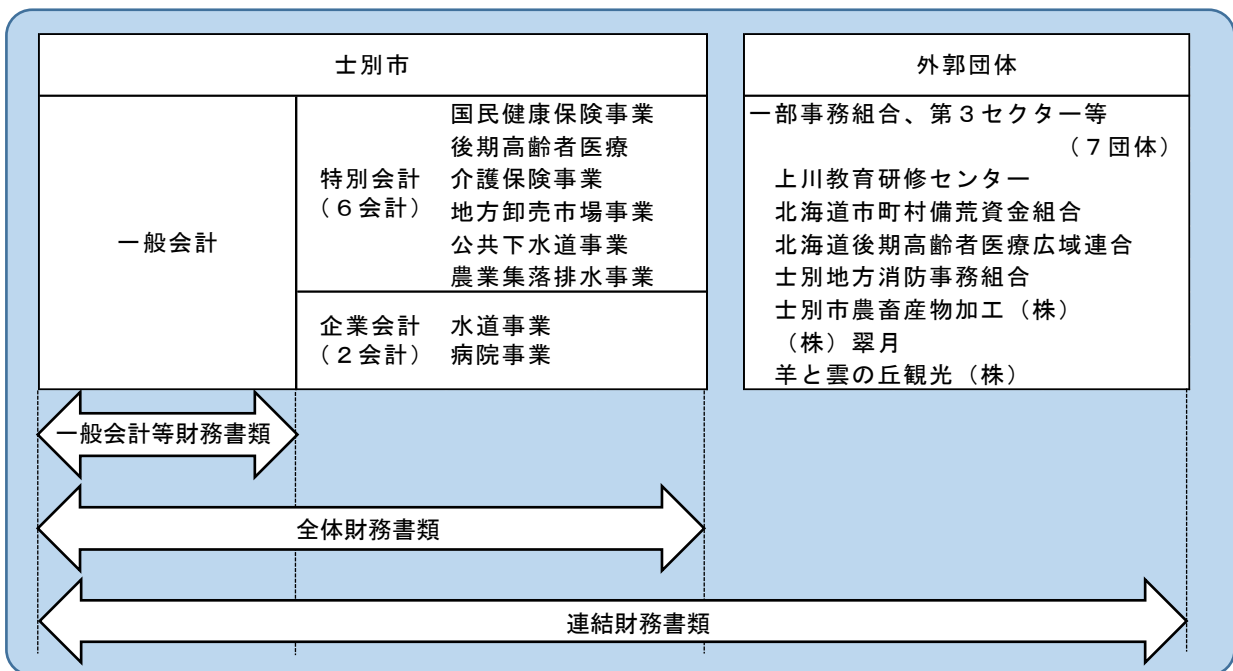
士別市の地方公会計の整備の経過

- ・平成20年度決算～：「総務省方式改訂モデル」により財務諸表の作成
- ・平成22年度決算～：「基準モデル」により財務諸表の作成
- ・平成26年度決算～：「統一的な基準」により財務諸表を作成

2. 会計の範囲

財務書類には「一般会計等財務書類」「全体財務書類」「連結財務書類」の3つがあり、全体財務書類とは、一般会計に特別会計及び企業会計を含めたもので、連結財務書類とは、全体財務書類に外郭団体を含めたものです。

なお、外郭団体のうち第3セクターは、市の出資比率が50%以上の団体を対象としています。



3. 各財務諸類の解説

貸借対照表	住民サービスを提供するための保有資産が、どのような財源で賄われたかを表しています。資産や負債といったストック情報の把握が可能です。
行政コスト計算書	行政活動のうち、福祉サービスや施設の維持管理費など資産形成に結び付かない行政サービスに要した経費とそのサービスによる収益を表しています。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上された各数値が1年間でどのように変動したかを表すもので、純資産の1年間での増減内容を表します。
資金収支計算書	1年間の資金の出入情報を、性質の異なる3つの区分（業務活動・投資活動・財務活動）に分けて表しています。どのような活動に資金が必要とされ、どのような財源で賄われているかといった状況を表しています。

※士別市では、行政コスト計算書と純資産変動計算書を1つの財務諸表として作成しています。

4. 平成30年度 一般会計等財務書類の概要

【貸借対照表】

資産	929億円
有形・無形固定資産 (道路、橋りょう、学校等)	894億円
投資その他の資産 (特定目的基金、出資金、長期貸付金等)	23億円
流動資産 (現金、財政調整基金、短期貸付金等)	12億円
うち現金預金	1億円

負債	302億円
固定負債 (地方債、退職手当引当金等)	278億円
流動負債 (1年内償還予定地方債、賞与等引当金等)	24億円

純資産	627億円
------------	--------------

【行政コスト計算書】

経常費用	153億円
人件費 (職員給与費、退職手当引当金繰入額等)	33億円
物件費等 (物件費、減価償却費等)	61億円
その他 (支払利息等)	2億円
移転費用 (補助金等、社会保障給付金等)	57億円
経常収益	9億円
(使用料・手数料、その他経常収益)	
臨時損益	0億円
純行政コスト	144億円

【資金収支計算書】

期首資金残高	0億円
+	
本年度資金増減	1億円
業務活動収支	8億円
投資活動収支	▲17億円
財務活動収支	10億円
期末資金残高	1億円

【純資産変動計算書】

期首純資産	640億円
+	
本年度純資産増減	▲13億円
純行政コスト	▲144億円
財源(税収等)	128億円
固定資産等の変動	3億円
期末純資産残高	627億円

主な指標の前年度比

(百万円)

区分	平成30年度	平成29年度	増減額	対前年度比	主な要因
資産	92,901	93,327	-426	-0.46%	減価償却累計額 ▲1,983 主な資産の増 ほくと子どもセンター 477、いぶき空調設備更新 211
負債	30,231	29,343	888	3.03%	地方債(地方債+1年以内償還予定地方債)+987 退職手当引当金 ▲110
純資産	62,670	63,984	-1,314	-2.05%	
純行政コスト	14,461	14,684	-223	-1.52%	人件費 339、補助金等 ▲171、経常収益 237
基礎的財政収支	-1,284	-698	-586	83.95%	業務活動収支 ▲69、投資活動経費▲255

5. 財務書類の分析

① 純資産比率

[純資産÷総資産]

企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。

総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表します。

	平成30年度	平成29年度	前年度比	類団平均 (H29)
一般会計等	67.5%	68.6%	▲1.1%	71.5%
全体	60.7%	61.5%	▲0.8%	
連結	60.8%	61.6%	▲0.8%	

② 有形固定資産減価償却率

[減価償却累計額÷(有形固定資産－土地等＋減価償却累計額)]

有形固定資産が耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

	平成30年度	平成29年度	前年度比	類団平均 (H29)
一般会計等	56.0%	55.1%	0.9%	59.3%
全体	55.7%	54.8%	0.9%	
連結	55.8%	54.8%	1.0%	

③ 将来世代負担比率

[地方債残高÷有形・無形固定資産合計]

社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産と物品を地方債等などによってどれくらい調達したかを表します。

この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表します。

	平成30年度	平成29年度	前年度比	類団平均 (H29)
一般会計等	24.0%	22.8%	1.2%	18.6%
全体	30.4%	29.4%	1.0%	
連結	30.3%	29.4%	0.9%	

④ 受益者負担比率

[経常収益÷経常費用]

資産形成に結び付かない行政サービスに要したコストに対し、どの程度を使用料・手数料で賄っているかを表すものです。

	平成30年度	平成29年度	前年度比	類団平均 (H29)
一般会計等	5.9%	4.3%	1.6%	4.6%
全体	17.2%	16.3%	0.9%	
連結	17.5%	16.6%	0.9%	